

いわた IWATA 市議会だより

平成19年

2007

11月15日発行

No. 13

編集／議会報編集委員会 磐田市国府台3-1 ☎0538>37-4822 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>



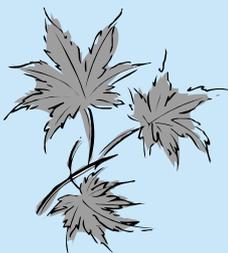
いわたスポレク・フェスティバル〈10月28日 陸上競技場ほか〉

9月定例会

市議会は、平成19年9月定例会を9月4日から10月5日までの32日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の平成18年度各会計決算や平成19年度一般会計補正予算など36議案を慎重に審議し、採決の結果、いずれも原案のとおり可決・認定・同意しました。

また、議員発議による「割賦販売法の抜本的改正に関する意見書」も可決しました。

なお、一般質問は、9月12日、13日、14日の3日間にわたり14名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをたえました。



主な内容

(ページ)

各会計決算(説明、討論)……………	2
農業集落排水処理施設条例の一部改正、 静岡地方税滞納整理機構の設立	
(説明、討論)……………	5
一般質問……………	6
審議結果一覧表、11月定例会の予定…	12

一般・特別・企業会計16会計を認定

一般会計決算

決算額は、歳入570億9、702万4、931円で前年度対比1・3%の減、歳出538億1、523万6、434円で2・0%の減となり、歳入歳出差引残高のうち14億7千万円を財政調整基金に積み立てました。

18年度は、合併後初めての本格的予算であり、新市の融和と一体的で持続的な発展、元気で優しいまちづくりを進めることを目標に、取り組むべき行政課題の緊急性・重要性を検証し、市民の暮らしを守る安全対策の推進、産業戦略の構築と推進、次世代育成のための取り組みの推進、個性豊かで活力に満ちた地域づくりに重点的に予算を配分しました。

歳入の約半分を占める市税は、定率減税の縮減や個人及び法人市民税が増収となった影響で、5・7%の増額とな

りました。地方譲与税は、三位一体改革による見直しで、国庫補助負担金の一部が所得譲与税として移譲された結果、25・6%の増額となりました。地方交付税のうち普通交付税は、市税収入の増加等による影響で、25・9%の減額となりました。繰入金は、財政調整基金から12億2千万円を繰り入れたため、大幅な増額となりました。合併特別償は、幹線道路整備など14事業で16億7、210万円となりました。歳入全体に占める市税等自主財源の比率は4・5ポイント上昇し、61・0%となりました。

主な事業は、第一次総合計画基本構想及び前期基本計画の策定、地域振興基金を活用した市民の手による自主的なまちづくりの支援、地域防災無線など防災施設の整備、男女共同参画及び多文化共生に係る各種啓発事業の実施、(仮称)総合福祉会館建設に向けた実施設計及び旧磐田市

立総合病院解体工事の実施、新こみ処理施設建設に向けた周辺環境整備工事の実施、環境基本計画の策定、遠州豊田パーキングエリア周辺土地区画整理事業用地への企業誘致活動の実施、道路の新設改良事業の推進、公共交通計画の策定、磐田駅周辺整備事業の推進、耐震性貯水槽など消防施設の整備、小学校6校の屋内運動場耐震補強工事など大規模地震対策事業の実施、統合給食センター整備に向けた基本設計業務の推進など、各種事業を実施しました。

賛成30(公・無)、反対3(共)により認定。



耐震補強した磐田北小体育館

反対

(共産) 市民税の定率減税縮小や老年者控除廃止等で5億2、200万円の負担増となった。税の負担が重くなった市民から見ると、18年度事業が納得のいく税金の使われ方をされたのが問われた。国の制度への無批判的な支出は問題

関という地方自治の存在意義を否定するものである。後期高齢者医療制度は、医療給付費の抑制を目的につくられた制度であり、無批判的な支出は問題である。障害者自立支援法によりさまざまな問題が起きている。市として国に改善を求め、独自に負担軽減策等を実施すべきである。本決算の認定に反対する。

討論

賛成

(無所属) 合併後初めての本格的な年間予算で、新磐田市のまちづくりの具体的な第一歩を踏み出した予算であった。合併後の最重要課題とされる学校施設の耐震化は、小学校6校の屋内運動場で補強工事が実施された。主要幹線道路の整備は、新市の一体性の早期確保と利便性の向上のため、積極的な推進が

図られた。見付宿場まつりなど地域イベントには合併効果でより多くの人が集まり、地域のにぎわいが創出され、市民の一体感も図られた。事業効果の検証・把握が確かでない点が多く見られたことから、今後の事業取り組みへの意識の向上を要望し、また、健全財政化に向けた慎重な予算執行を望み、賛成する。

新市まちづくりの第一歩

証・把握が確かでない点が多く見られたことから、今後の事業取り組みへの意識の向上を要望し、また、健全財政化に向けた慎重な予算執行を望み、賛成する。

**国民健康保険事業
特別会計決算**

決算額は、歳入136億5、497万6、687円、歳出129億615万8、089円となりました。
18年度末の被保険者数は5万8、638人で、世帯数は2万9、559世帯でした。

また、国保税の医療給付費分の現年課税収納率は92・23%で、1世帯当たりの平均課税額は14万7、872円で、介護納付金分の現年課税収納率は90・04%で、1世帯当たりの平均課税額は2万4、233円でした。
(共)により認定、賛成30(公・無)、反対3

討 論

低所得の方が納税しやすくなることが必要
反対(共産) 国保加入者のうち、所得なしの世帯が6、260世帯あるなど、約3分の2の世帯が年間所得200万円以下になっている。

一般会計 (1万円未満四捨五入)

会計名称	歳入	歳出
一般会計	570億9,702万円	538億1,524万円

特別会計 (1万円未満四捨五入)

会計名称	歳入	歳出
国民健康保険事業会計	136億5,498万円	129億 616万円
老人保健会計	118億6,977万円	117億9,284万円
介護保険事業会計	72億8,351万円	68億6,986万円
農業集落排水事業会計	6億5,223万円	6億3,903万円
公共下水道事業会計	74億2,729万円	71億7,696万円
その他の特別会計(※)	3億6,556万円	1億1,772万円

※その他の特別会計には、公平委員会、土地取得、駐車場、4財産区の各特別会計の決算合計額を記載しています。

企業会計 (1万円未満四捨五入)

会計名称	収入	支出	
水道事業会計	収益的	25億1,459万円	24億 576万円
	資本的	4億2,956万円	11億8,266万円
病院事業会計	収益的	103億4,262万円	110億3,920万円
	資本的	9億9,050万円	13億6,060万円
国民宿舎事業会計	収益的	3,383万円	6,574万円
	資本的	202万円	—

低所得の方が多く加入している国保会計は、国保税引き下げのため十分な国庫負担が求められている。国への要望とあわせ、賦課割合を応能中心とし、低所得の方が納税しやすくなることが必要である。
また、国保税減免制度を充実させ、使いやすくなる必要があるがそうならない。
以上の理由により本決算の認定に反対する。
保健指導の課題整理に
取り組む姿勢を評価
賛成(無所属) 生活様式等の変化に伴い、被保険者の疾病状況に多様な変化がもたらされるなど、国保事業は厳しい運営状況におかれている。
こうした中、20年度からの医療制度改革に対する取り組みとして、レポート分析、健診受診者の状況把握など、新たな健診、保健指導の課題整理に積極的に取り組んだ姿勢が見られる。これらは他自治体からも評価を受けており、特筆すべきものと考ええる。
財政基盤の強化のため、さらなる収納率向上の努力を求め、本決算の認定に賛成する。

委員会視察

各委員会は、所管する事項を調査するため先進都市へ行政視察を行いました。

- 民生病院委員会 (19年8月6日～8日)
- 視察事項
- (1) 総合福祉センターの運営 (茨城県古河市)
- (2) 次世代育成支援対策 (長野県佐久市)
- (3) 公立保育所の民営化 (富山県富山市)
- (4) 富山型デイサービス事業 (富山県富山市)
- (5) 地域産産期母子医療センター (富山県富山市)
- 文教産業委員会 (19年8月1日～3日)
- 視察事項
- (1) 教育プラザ富樫 (石川県金沢市)
- (2) 学校教育金沢モデル (石川県金沢市)
- (3) 食のまちづくり (福井県小浜市)
- (4) 適応指導教室 (三重県四日市市)
- (5) 多文化共生の推進 (三重県四日市市)
- 建設環境委員会 (19年8月22日～24日)
- 視察事項
- (1) 公共工事における入札制度 (山口県下関市)
- (2) 都市景観 (福岡県柳川市)
- (3) 環境施策 (福岡県北九州市)

老人保健特別 会計決算

決算額は、歳入が118億6、977万1、083円、歳出が117億9、283万9、627円です。受給者数は、月平均1万8、021人で、前年度より840人減少しました。一人当たりの総医療費は、70万6、344円となり、前年度対比0・2%増でした。

賛成30（公・無）、反対3（共）により認定。

討論

法の基本理念が

生かされていない

反対（共産）18年度歳出総額は、17年度と比較して約14億5千万円の減額であった。対象者の減少もあるが、自己負担がふえるなど、高齢者が医療を受けにくくなっているのではない。高齢者はこの間、年金、住民税などの負担増がメジロ押しであった。
高齢者負担増は、医療制度改善法に盛り込まれたもので、老人福祉法の基本理念が生かされていない内容である。

本決算の認定に反対する。

おおむね順調な運営

賛成（公明）制度の安定的運営を目的とし、後期高齢者への施策の重点化、高額医療費制度での配慮など、低所得者の範囲の拡大、一定以上所得者に係る老人医療費を公費負担の対象から除外するなどの拠出金算定方法の見直し、指針の策定などの改正が行われてきた。18年度は、途中で公費負担割合が変わるなどの中、おおむね順調に運営がされていたものと判断する。
本決算の認定に賛成する。

介護保険事業 特別会計決算

決算額は、歳入は72億8、350万6、819円、歳出は68億6、985万6、251円となり、18年度末の第1号被保険者数は、3万3、688人、世帯数は2万3、269世帯でした。
介護保険料の収納率は、特別徴収は100%、現年度分普通徴収は92・77%でした。

賛成30（公・無）、反対3（共）により認定。

討論

保険料引き上げが
必要だったか疑問

反対（共産）反対の主な理由は、第1号被保険者と第2号被保険者の介護保険料の値上げにある。保険料の引き上げで約2億8千万円の住民負担増となった。
保険料負担は切実な問題となったが、決算では不用額を約7億2、500万円出しており、引き上げが必要だったか疑問を持たざるを得ない。
本決算の認定に反対する。

高齢者介護の将来像は
支持できる

賛成（公明）介護保険料の基準額は月額3、400円で、低所得者の負担額はきめ細かく配慮が行われており、減免制度も適用されている。
負担増に対する利用者の心情は理解できるが、制度改正に示された高齢者介護の将来像は支持できる内容と考える。

引き続き、良質なサービスの提供を期待し、本決算の認定に賛成する。

一般会計補正予算を可決

今回の補正は、歳入歳出予算にそれぞれ4億8、899万5千円を追加し、総額を558億4、876万8千円とするものです。
主な内容は、①国庫補助金の増額決定によるごみ処理施設の建設、②（仮称）い

ずみ第3保育園建設予定地の用地造成に関する設計委託料の追加、③遠州豊田パークエリア周辺道路整備事業の交付額決定による増額、
④外国人児童生徒教育支援モデル事業交付金の採択などです。

決められ、それに基づく施設整備費と判断する。民営化では、保育者のほとんどが入りかわり、幼い子供たちは今までと違った環境で保育を受けることになる。公立保育園の民営化は子供にとっても最善の利益になるか疑問である。
外国人児童生徒教育支援モデル事業など評価できる点もあるが、今回の補正予算には反対する。

民間保育園は
公立保育園に劣らない

財源として、国・県の補助金や起債、18年度からの繰越金の一部を充てます。
賛成30（公・無）、反対3（共）により可決。

討論

公立保育園の民営化は
最善の利益か疑問

反対（共産）民生費の保育園費で土地造成設計委託料が計上されている。これは前提として、公立保育園の民営化が

賛成（無所属）新たに取り組む外国人児童生徒教育支援モデル事業は、多文化共生社会を推進する本市として、成功させなければならぬ事業である。
今回の用地造成に係る保育園の統合・民営化については、18年度内に決したものであり、民間保育園が公立保育園より劣るといふ事実もないと考えている。また、現在の本市の子育て支援の状況から、十分な意見聴取はできるものと考えている。
本予算に賛成する。

農業集落排水処理施設 条例の一部改正を可決

今回の条例改正は、20年4月から向笠里地区の農業集落排水事業が供用可能となるため、排水処理施設と使用料の規定等を行うものです。

区域は笠梅、向笠竹之内、向笠西、篠原、岩井のそれぞれ一部区域と定めています。

使用料は、流域下水道で処理を行うため、公共下水道の基準により基本料金を10㎡まで787・5円としています。

施行日は20年3月31日です。
賛成28（共・公・無）、反対5（無）により可決。

既に供用開始している2地区の使用料は同額である。向笠里地区の水処理だけ別使用料にすることは公平性に欠ける。旧磐田市3施設の料金を統一すべきである。

本条例改正に反対する。

算定基準は

現時点では妥当

賛成（公明）向笠里地区の集落排水処理施設の使用料の算定基準において、その対象経費の中心は維持管理費である。

静岡地方税滞納整理機構の 設立を可決

本案は、地方税の滞納処分等の事務の一部を処理するため、静岡県及び県内全市町により組織する滞納整理機構の規約を定めるものです。

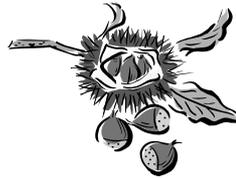
機構は、県または市町が賦課徴収することとされている地方税に係る滞納事案のうち、構成団体から機構が引き受けた事案に係る滞納処分等の事務を行います。

機構の経費は、基本負担金及び処理件数割額、徴収実績

り、汚水処理に係る経費であると考える。

向笠里地区については、公共下水道に接続することにより、汚水処理は、流域下水道の磐南浄化センターで処理されることから、区域内の使用料を公共下水道と同様の算定基準とすることは、将来的に料金体系の整合・統合を行うことを前提として、現時点では、妥当なものと考えられる。

本条例改正に賛成する。



討論

税の公平性確保に効果的方策ではない

反対（共産）滞納整理は課税権により発生した税の強制執行を伴う徴収であり、課税団体以外の外部組織による徴収は、守秘義務上問題がある。

税の軽減策などにより納税しやすい環境をつくるのが政治や行政の仕事である。税の徴収、滞納者の差し押さえを強化する目的の機構をつくる必要はなく、本市が参加することに賛成できない。

広域連合の議員定数8人では、住民の声が反映されず、追認議会になるおそれがある。機構の設立で滞納問題が一部解決したとしても、それによる行政不信はさらなる滞納を生む。税の公平性確保に効果的方策ではない。反対する。

事務の生産性向上等にメリット

賛成（無所属）全国的な経済状況は大手企業を中心に向上きとはいえず、中小企業や一般市民にとって生活水準が厳しい現状に変わりはない。

18年度の市税では、不納欠損額9、400万円、収入未済額14億6、200万円、トータルで15億5、600万円の滞納額となる。

地方税は支払う義務と公平性が保たれなければ、行政と

しての運営は成り立たない。今回の機構設立により、県・市・町の共同による徴収事務の生産性向上、職員の研修を兼ねた資質向上、さらに滞納整理の執行体制強化等、多くのメリットが見込まれることを信頼し、賛成する。

高まる税の重要性に有益な機構

賛成（無所属）税徴収は公平に行われるべきもので、納税拒否や悪質な滞納は許されるものではない。

税源移譲により、地方税徴収の重要性が相対的に高まっております。今回機構において、差し押さえや公売によってでも税を徴収することは意義あると考える。

本市は310万円を拠出し、職員1名を派遣するが、これにより15件の滞納案件が解決されることを考えれば、十分採算がとれ、本市にとって有益な機構と考えるべきだ。差し押さえ後の公売は、機構が一括して行った方が明らかに効果的で、結果としてより多くの税が徴収できる。以上により賛成する。

討論

旧磐田市3施設の料金は統一すべき

反対（無所属）農業排水管が公共下水道に接続され、事業費負担金が減ることは十分理解できるが、使用料を公共下水道料金と同額とすることは理解できない。向笠里地区は、鮫島・浜部地区、西島・玉越地区と同様に、農業集落排水でなければ事業採択にはならない地域である。

「市政を問う」 一般質問

行政改善 福祉 / 教育

公明党 小野泰弘 議員

行政改善

質問 ご当地検定としての「磐田検定」の検討は。

答弁 地域の魅力再発見と情報発信として魅力的な手法である。前向きに検討したい。

質問 有料広告事業の検討状況と今後の対応は。

答弁 掲載基準や募集方法を定めた広告掲載要綱に基づき検討を進めている。市ホームページへのバナー広告は、10月1日からの掲載準備を進めている。そのほか、封筒等への掲載についても、順次実施していく。

福祉

質問 介護保険における住宅改修や福祉用具購入に、利用者の一時的な費用負担を軽減するため、保険給付分の受領を業者等に委任し、利用者は自己負担分のみを支払う受領委任払い制度の導入を。

今後の検討課題としたい。

教育

質問 学校に理不尽な要求をする保護者の状況と対応は。

答弁 18年4月から19年6月までに小学校9校、中学校7校で事例があった。本来に求めていることが何であるかを考えた丁寧な対応をするよう指導している。

質問 洋式化を含めた学校トイレの整備の考え方は。

答弁 快適なトイレを目指すこととあわせ、財政状況や学校のバランスも考慮し、計画的に整備を図りたい。



学校の洋式トイレ

人づくり / 生涯学習振興計画 磐田市の教育

無所属 野崎正藏 議員

人づくり

質問 市長の考える「人づくり」とは。

答弁 人づくりには理念と情熱が必要だと痛感する。それらを発揮する場づくりが課題と認識するが、地域を愛する心を前提に、人づくりを進めたい。

生涯学習

質問 生涯学習振興計画の策定・推進の実務的課題は。

答弁 民間や地域で展開される事業の把握や行政施策との調整を横断的、機動的にできる仕組みの構築が課題である。
質問 生涯学習の業務を教育委員会から市長部局に移す流

れにおける取り組み状況は。

教育

答弁 一体的な推進体制を構築する目的で生涯学習課の移管の可能性を検討しているが、学校等との連携が不可欠な事業もあり、現在調整している。

質問 振興計画では「個人の需要」と「社会の要請」のバランスをどうとらえ、取り組みに反映させているか。

答弁 どちらを重視するということではなく、個人の需要には教養を高める学習を、社会の要請には現代的課題の学習を、それぞれ大綱の中に反映させ事業推進を図っていく。

教育

質問 社会教育委員の機能と

災害時の防災体制 AEDの普及

無所属 早川勝次 議員

防災

質問 建築物等の耐震対策は。

答弁 公共建築物の耐震化率は19年3月末で66・9%である。一般住宅では無料診断事業や耐震補強工事への市独自の上乘せ補助により、耐震改修実施者は年々増加している。

質問 災害応援協定の締結状況と団体との連携体制は。

取り組み状況は。

防災

答弁 諸計画の立案等の機能があ

る。幅広い課題の中から委員会としての取り組みの方向性を見出す中で、今期は「家庭教育への支援」を取り上げ、現代の社会情勢に必要な教育プログラムの提供や問題解決の方法を考えている。

質問 教育施策の中に奨励施策をもつ少し盛り込む考えは。

答弁 青少年健全育成大会で優良青少年等の表彰を行っている。頑張った方が評価される方を今後検討したい。

答弁 市町村、民間団体、福祉施設、事業所等と協定を結んでいく。常日ごろから協議等を通して連携がスムーズにとれるようにしていきたい。

質問 飲料水や食糧等の緊急物資は確保されているか。

答弁 飲料水は、小学校等55カ所に非常用給水タンクを設置している。食糧は、被害想



定に基づく避難者数の2日分相当のアルファ米20万食分の備蓄を目標に整備している。18年度末では14万食の備蓄量となっている。

災害時要援護者リストの作成と個人情報保護は。

現在、自治会等が地区内の台帳整備を進めており、今年中にすべての地区で整備されるよう支援したい。情報収集は台帳への登録希望を募る方法で行っている。

AED 公共施設へのAED導入状況と今後の導入計画は。



19年度までに市役所、体育施設、中学校5校等に設置した。今後は、未設置の中学校、小学校へ導入していく。その後不特定多数の人が利用する文化施設等も検討したい。

自治会、小中学生へのAED講習の計画は。

自主防災会を対象とした講習会のほか、一般市民向けの講習も実施している。命の大切さの観点も踏まえた指導が重要であり、学校にも働きかけていきたい。

磐田原総合開発(株)の債務超過 旧ふくで荘の改築

日本共産党 根津康広 議員

磐田原総合開発(株)

債務超過にある同社への貸し付けは、根拠があまりい理解できない。返済不能ではないかと思うが、市長の判断の根拠、考え方は。

累積債務が自然に膨張する状況にはないので、長期的に債務を返済していくことができる状況にある。事業収

益の向上に努めながら、長期的返済の手法により、地道に着実に対応していきたい。貸し付けは、その間のつなぎ融資であり、現在取り得る最適な方法と考えている。

会社の破綻や清算は考えているか。また、残土処分事業等の収益事業は、市の迂回的な事業と言えるものばかり

である。行財政改革から見て、どう受けとめているか。
会社の取締役会等で破綻を前提とした議論は全く出ていない。インターチェンジがこの地域にもたらした効果を考えると、できる限り破綻させないで支援していくことが市の責務と考える。



旧ふくで荘 福田漁港周辺整備計画の進捗状況と、旧ふくで荘改築の方向性は。
漁港整備とともに、棧橋や護岸などは既に供用開始され、現在は交流広場等を整備しており、進捗率は64%である。旧ふくで荘改築は周辺のインフラ整備を進め、参入企

農業振興/協働のまちづくり 都市宣言

日本共産党 稲垣あや子 議員

農業振興

農地・水・環境保全向上対策の現状と課題は。また農家への市の支援策は。

現在、関心を持っていただいている地区で個別に説明会を行っており、実施の意向があれば、県と連携を図り支援していく。課題は、自治会単位等の一定規模以上の活動面積を確保する必要があることなどがある。

農業用水安定供給のための施策とパイプラインの現状、今後の予定は。
農業用水路のパイプ

旧ふくで荘 稲垣あや子 議員
イン化が最も効果的と考えており、本事業を2地区で実施している。18年度末の供用開始率は72%であり、25年度までの事業完了を目指している。



河川の草刈り

18年度と19年度は100%である。
河川や排水路沿いの草刈りについて、現状と課題、全体的な今後の方向性は。

市や県等が行う除草工事と自治会等が行う除草が、延べ353回の実施をしていただいた。年々除草の要望箇所が多くなっており、その対応が課題である。今後、自治会等と連携を図り、効率よく事業を進めるよう努力したい。

都市宣言

非核平和都市宣言について、現状と今後の計画は。
19年8月に磐田市都市宣言等庁内検討委員会を設置した。年度内に結論を出すよう準備を進めていく。

天竜川河川敷内の雑木等の除去 周りからも起こす磐田市の活性化

無所属 大庭 隆一 議員

天竜川

質問 水流の弱化等による河底の上昇をどうとらえるか。

答弁 国からは、天竜川本川の河床高は特に問題ないと聞いているが、実態をきちんと伝え、対応を怠ることなく注意してやっていきたい。

質問 市民の命や財産を守ることは行政の役目である。中州の雑木や竹が大きくなり根を張ると、土砂をとどめ膨れ上がり、中州を大きくし、河底を押し上げる。中州の雑木等を処理すべきと考えるがどうか。また、雑木等は、一気の水流を弱めるとの意見があるが、本当か。

答弁 国が河道内樹木処理事業を、毎年計画的に実施している。雑木等は治水上好ましくないので、天竜川沿



天竜川掛塚橋付近

水促進期成同盟会を通して、樹木除去事業を今後も継続して要望していく。

質問 河口や海岸に打ち上げられた大量の流木とこみは美観を損ねる。早期解決が望ま

市立総合病院の経営/国保短期保険証 いわたブランド化の取り組み

日本共産党 高梨俊弘 議員

病院経営

質問 市立総合病院の地方公営企業法の全部適用は、患者への負担増や住民サービスの切り下げなどの懸念がある。市長の見解は。

答弁 20年4月からの全部適用を考えており、今後、具体的な準備を進めていく。法の全部適用による運営形態では、人事や予算原案作成等の権限が事業管理者に付与されるので、経営責任の明確化と機動性に言ひ運営が期待できる。

れるがどうか。
答弁 県補助の「なぎさ美化事業」により、海岸清掃工事を行っている。また、自治会連合会による海岸清掃も行われており、今後も可能な範囲で官民連携を図り、海岸の良好な自然環境を保全していく。

質問 市中心部への大きな投資は市民全体の利便性や市の

顔づくりと思うが、周りの元気を損なっていないか心配する。各地区から元気の出せる施策の実施と地域審議会等で十分な意見吸収を。

答弁 さまざまな公聴チャンネルを活用し、地域の意見を吸い上げるよう努力したい。周辺の活性化とともに、市の活性化をどうしたらいいか、十分意を尽くしていきたい。

持・増進する観点から問題である。市の見解と対応は。

答弁 異なる制度を通じた納付督促は、理解を得られにくいと推察する。本市では、国民年金滞納者への短期被保険

子供の虐待根絶の取り組み 認知症対策/特別支援教育の推進

公明党 山際 今子 議員

虐待根絶

質問 児童虐待防止のため、発生予防から早期対応、自立支援等に至るまで一歩踏み込んだ施策展開を図らなくてはならない。児童虐待防止ネットワークの体制整備と役割は。

答弁 19年度から虐待問題だけでなく、非行等の問題を含めた要保護児童対策協議会を

者証の交付は考えていない。

いわたブランド

質問 いわたブランド化の取り組みの現状と課題は。

答弁 19年度にいわたブランド認定商品取扱事業者が、いわたブランド事業者会を発足させた。今後、事業者会が行うイベント等に積極的支援を高めたい。

課題は品質の一定レベルの維持・向上と認識する。



いわたブランドのロゴ

質問 児童虐待の相談状況と関係機関との連携は。

答弁 18年度は78件対応した。子供が危険な状態であれば、児童相談所や警察署と連携し、緊急措置として一時保護をしている。18年度に緊急で一時的保護した件数は3件あった。

認知症対策

相談窓口へ寄せられる相談件数の状況と対応策は。

地域包括支援センターでは、18年度は192件、19年度は7月末までに20件の認知症の相談があった。相談事例に応じて民生委員や関係機関と連携を図り対応している。

認知症の人を理解し支援する、認知症サポートー養成の取り組みは。

キャラバンメイトと呼ばれる認知症サポートー養成講座指導者が、市内各種団体を対象に講座を実施している。



認知症サポートー養成講座

特別支援教育

本市の特別支援教育推進体制の現状と課題は。

専門家チーム会議等を実施し、学校支援の体制を整えている。保護者や教職員の障害への理解がまだ十分でないことが課題である。

発達障害の早期発見、早期療育のための支援体制は。

1歳6カ月児健診等で発達等に心配のある子供については、療育教室等への参加を促すとともに、必要に応じ医療機関を紹介している。

参議院選挙事務
駅前通りのまちづくり／安心・安全

選挙

開票作業の評価、課題、改善点は。

選挙区選挙は順調だった。課題は、次回選挙まで同様の作業効率が維持できるかであり、マニュアルの整備等を行いたい。比例区選挙は想定していた以上の作業時間を要した。先進市を参考に、早急に改善を行いたい。

公明党 鈴木喜文 議員

期日前投票の期間を、本庁と支所で統一しなかった理由は。また、支所を一週間前の土曜日からとする考えはあるか。

期間の序盤から中盤は選挙人も少数であり、各支所を5日とした。現行どおり継続したいが、土日というような点は、選挙管理委員会とも諮って改善も検討したい。

駅前通り

ジュビロードのアーケード撤去への対応は。

撤去に對する県や市の補助はないが、商店街の美化や公衆の利便のための街路灯や歩道の構築物等には、補助制度があり支援可能である。

小学生等に「あなたの考える駅前通り」と題し、絵画をかいてもらうなど、地域と年代を超えて意見や希望を聞く考えは。

市内全域から意見を伺う機会を設け、それらを参考に整備手法等を検討したい。

市と市内事業所との防災協力の現状は。

医師会等と応援協定を締結している。また、東部台工業団地4社から地域支援の申出があり協議している。

大手スーパーとの防災協力について見解を。

他市の事例を参考に商工会議所とも連携をとりながら、市内全域の大型店を対象に協議を進める。



駅前通り

文化への考え方
市民生活の諸課題

無所属 玉田文江 議員

文化

芸術鑑賞の場として、美術館構想の考えは。

現段階では、美術館建設は考えていないが、不足する施設機能については、公共施設の転用等の可能性を含め、中長期的に検討する。

旧町村文化の継承として、特に新造形創造館は、本来の目的を十二分に発揮すべき施設と考えるが見解を。

本市の特徴との兼ね合いや、市として担うべき施設かどうかなども含め、抜本的な見直し、検討を行わざるを得ないと考える。行財政改革の観点からは、文化振興や芸術振興についても聖域ではないと認識している。

施設管理が目的の旧磐田市振興公社と、事業実施が目的の旧豊田町振興公社が合併して不都合が生じている



新造形創造館

芸術鑑賞の場として、美術館構想の考えは。

現段階では、美術館建設は考えていないが、不足する施設機能については、公共施設の転用等の可能性を含め、中長期的に検討する。

旧町村文化の継承として、特に新造形創造館は、本来の目的を十二分に発揮すべき施設と考えるが見解を。

本市の特徴との兼ね合いや、市として担うべき施設かどうかなども含め、抜本的な見直し、検討を行わざるを得ないと考える。行財政改革の観点からは、文化振興や芸術振興についても聖域ではないと認識している。

施設管理が目的の旧磐田市振興公社と、事業実施が目的の旧豊田町振興公社が合併して不都合が生じている

産科医の勤務状況や妊娠の可能性のある方への対応等の課題はあるが、実施に向けて検討する。

市民生活 自治会等から要望書を受けた際に、要望書を受けたい。

工業団地の計画と企業立地 堀之内駒場線と(仮称)飯高橋

無所属 岡 實 議員

企業立地

質問 新たな工業団地の計画について、候補地は何力所か。

答弁 現在、候補地を9力所に絞っている。さらに庁内で検討し、2力所程度に絞って対応を考えたい。

質問 企業立地後のフォロワー充実についての見解を。

答弁 5つの工業団地を対象に、工業団地連絡会を組織し、情報交換や行政支援等を行っている。また、主要企業と懇話会を開催し、ニーズの把握とフォロワーの充実に努めていく。

質問 中小企業の地震対策関係助成の現状と今後の考えは。

答弁 県は中小企業の地震対策に設備資金等を融資している。市は昭和56年5月31日以前に建築した事業所等の耐震診断経費の3分の2を補助している。今後は商工会議所や商工会等とともにPRしたい。

道路・橋

質問 堀之内駒場線の路線延長と今後の計画は。

答弁 高木大原線ルート検討

区間付近までの整備は、20年度に完了する予定であるが、そのまま北進した場合の新幹線の下越しは、大型車の通行ができないので、新幹線南側の県道豊田竜洋線との合流が最適ルートと考え、25年度完成を目標に整備したい。



堀之内駒場線

家庭教育

無所属 川崎 和子 議員

質問 家庭教育のあり方として、対象と目的は。また、内容、方法、効果は。

答弁 支援は現在子育てをしている保護者とこれから親となる年齢層を対象とし、悩みや不安を解消し、親としての大人のあり方を考える機会を提供することを目的としている。内容・方法は、子供の発達段階に応じた親に対する講

座・講演会の開催や親同士の交流する機会の充実等を図っている。効果として、安心して子供を産み、子供の成長とともに親として成長し、次代を担う子供を育てる家庭教育の重要性を認識してもらうことが挙げられる。

質問 (仮称)飯高橋建設の進捗状況と今後の取り組みは。
答弁 12年5月に期成同盟会を設立し、事業の促進を図ってきた。具体的には、15年度に県議会議員等が現地視察、16年度は県知事へ建設推進要望書を提出、17年度に想定ルート3案を作成し、浜松市と協議を行ってきた。現時点では具体的な成果はないが、今後は浜松市へ働きかけ、早期にルートが決定できるよう努力していきたい。

質問 家庭教育で苦しんでいる母親が多い。夫や地域等の協力が家庭教育であるという

説明が必要と考えるが見解は。
答弁 家庭教育は、単に母親だけではなく父親も担っている。また、周りの家族や地域社会も協力して成り立つものであると認識している。

質問 親は教育されて親に育っていく。親育ちという視点で、家庭教育のモデリングをどこに置いているのか。
答弁 家庭での教育やしつけなどがまとめられている文部科学省及び県の家庭教育手帳等をより有効に活用できるよう、普及

に努めたい。また、市独自の情報提供の必要性も踏まえ、何ができるのかを今後検討したい。



家庭教育手帳

質問 本市の具体的な家庭教育支援方策は。

答弁 家庭教育に関する学習機会の充実、子育て支援ネットワークづくりの推進、親子の共同体験機会の充実、父親の家庭教育参加支援などを各部署において実施している。今後も継続して取り組んでいきたい。

道路網整備/鎌田新駅と区画整理 ふれあい福田漁港周辺整備

無所属 加藤 治吉 議員

道路整備

質問 道路整備計画策定に当たっての基本的な考え方は。また、旧市町村の整備計画は、どの程度尊重されるのか。

答弁 道路交通網の計画的整備を推進するため、総合的な交通体系の確立を目指し、整合性のとれた道路交通網や人と環境に優しい道路整備を進めたい。合併市町村の一体性の速やかな確立を道路整備方

針の重点におき、実施計画に上げられた路線は、必要性等を評価し、計画的・効率的に整備を推進することで、合併効果を創出したい。なお、整備計画の期間は19年度以降の10年間とし、おおむね5年ごとに見直しをしていきたい。

区画整理

質問 鎌田新駅の進展に大きく影響する鎌田第一土地区画整理組合設立に当たり、市と

しての支援体制や支援方法等をどう考えているのか。

答弁 JR新駅の設定とも絡み、地元のみならず、新市全体の発展にとつても極めて重要な事業と認識し、全力でできる限りの支援をしたい。

漁港周辺整備

質問 サンドバイパス事業で養浜される砂浜の利活用は。

答弁 地域のにぎわいづくりのため、サーフィンやビーチバレー等、サンドスポーツの振興等に取り組みたい。海洋レジャーの拠点づくり等を進めるため、更衣室、トイレ、シャワーなど利用者の利便性を考えた施設整



福田漁港

備を県に要望していく。

質問 旧ふくで荘にかわる宿泊施設の公募について、今後の事業スキームは。

答弁 今後2年間ほどの中で、ホテル事業者等に民間誘致方式による事業化の調査や参入に向けた企業リサーチを行う。

教育改革関連三法 安全・安心のまちづくり

無所属 増田 暢之 議員

教育改革

質問 教育改革関連三法について、それぞれの見解は。

答弁 学校教育法改正で新たに定められた目標等は、理解できる。地方教育行政法改正により行われる教育委員会の活動状況の点検・公表等の方法は今後検討したい。教員免許法等の改正による免許更新等は、教職員の質的向上は国民の要望であり理解できる。



質問 教員免許更新制による教育現場への影響は。

育への信頼が失われかねない状況を踏まえ、緊急に制度改正が必要とされたものについて法改正が実施されたものと認識している。本市は学力

答弁 新たな知識技能を習得し、資質の向上を図ることは意義がある。教職員に、過度の負担がかかることのないよう配慮したい。

質問 教育改革関連三法の早急な改正に対する見解と市教育界へ与える影響は。

答弁 教育基本法改正や公教育への信頼が失われかねない状況を踏まえ、緊急に制度改正が必要とされたものについて法改正が実施されたものと認識している。本市は学力

低下など、諸課題への対策はとっており、法改正による大きな施策転換はない。

南部救急医療

質問 南部救急医療機関の方向性が、現時点でも定まっていない。遅延の理由は。

答弁 進出の話があった民間医療法人の用地購入要請に対し、19年8月に、市では取得できない旨を伝えた。この対応に若干忙殺された感がある。

質問 今までの経過を踏まえた市民への進捗状況の報告は。

答弁 南部地域に必要な医療機関は、101床以内で民設民営の1・5次救急とし、年内を目途に、市内外の医療機関に対し可能性を打診したい。進捗状況の説明は、市政懇談会等の場を活用し、節目ごとに行いたい。

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書(要旨)

(内閣総理・経済産業大臣、衆議院・参議院議長あて)

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつく高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなる。

現在、クレジット会社の与信審査の甘さから、年齢・性別を問わず、クレジット契約を悪用したマルチ商法等の詐欺的商法の被害が絶えない。こうした被害は、悪質な販売行為を誘発しがちとなる、クレジット契約の構造的危険性から生じる病理現象と言える。

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、深刻なクレジット被害を防止するため、平成19年2月から、被害防止等に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めている。今回の改正においては、消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任において被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要である。よって、国におかれては、割賦販売法の改正にあたり、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 クレジット会社が、顧客の支払い能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。
- 2 クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。
- 3 1・2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。
- 4 個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

審議結果一覧表

全会一致により可決・認定・同意された議案

- (1) 19年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (2) “ 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (3) 香りの博物館条例の一部を改正する条例の制定
- (4) 平成19年度市営大久保団地建設工事（A棟建築）請負契約の締結
- (5) 平成19年度磐田市学校給食センター建設工事（建築）請負契約の締結
- (6) 平成19年度磐田市学校給食センター建設工事（電気設備）請負契約の締結
- (7) 平成19年度磐田市学校給食センター建設工事（給排水衛生設備）請負契約の締結
- (8) 平成19年度磐田市学校給食センター建設工事（空調換気設備）請負契約の締結
- (9) 平成19年度磐田市学校給食センター建設工事（厨房設備）請負契約の締結
- (10) 18年度磐田市外1組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
 - (11) “ 土地取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (12) “ 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (13) “ 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (14) “ 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - (15) “ 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
 - (16) “ 岩室財産区特別会計歳入歳出決算
 - (17) “ 虫生財産区特別会計歳入歳出決算
 - (18) “ 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算
 - (19) “ 水道事業会計決算
 - (20) “ 病院事業会計決算
 - (21) “ 国民宿舎事業会計決算
- (22) 市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例の制定
- (23) 都市計画法施行令第31条ただし書の規定に基づく面積を定める条例を廃止する条例の制定

- (24) 消防賞じゅつ金及び見舞金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定
- (25) 財産の譲渡（天龍自治会）
- (26) 財産の譲渡（富士見町自治会）
- (27) 財産の譲渡（堀之内自治会）
- (28) 財産の取得
- (29) 人権擁護委員の候補者推薦の意見
- (30) 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

賛成多数により可決・認定された議案

- (1) 18年度一般会計歳入歳出決算
- (2) “ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) “ 老人保健特別会計歳入歳出決算
- (4) “ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 19年度一般会計補正予算（第2号）
- (6) 農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定
- (7) 静岡地方税滞納整理機構の設立

※ これら賛成多数により可決・認定された議案は、すべて討論が行われました。

表決結果は次のとおりです。

- (1)～(5)及び(7)の議案……賛成30（公・無）、
 反対3（共）
 (6)の議案……賛成28（共・公・無）、
 反対5（無）

そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 市議会議員の派遣
- (2) 決算特別委員会の設置・付託、委員の選任
- (3) 閉会中の継続調査

特別委員会活動報告

市議会では、3つの特別委員会を設置し活動しています。

○行財政改革特別委員会

- (1) 8月17日 ・18年度までの取り組み成果と課題並びに19年度の取り組み
- (2) 9月10日 ・外郭団体（振興公社）について
- (3) 10月19日 ・補助金・交付金について
 ・行革実施計画の進捗状況について
 ・振興公社に関する意見のまとめ

○医療問題特別委員会

- (1) 8月10日 ・視察研修（神奈川県逗子市）
- (2) 9月6日 ・民間医療法人誘致の基本方針について
- (3) 9月18日 ・民間医療法人誘致の基本方針について
- (4) 10月9日 ・1.5次救急について
 ・中東遠の医療体制について

○次世代育成・多文化共生特別委員会

- (1) 7月30日 ・（仮称）磐田市幼児教育振興計画の必要性和計画策定に係る進捗状況について
- (2) 9月10日 ・視察研修（市内幼稚園・保育園）
- (3) 10月23日 ・視察研修（愛知県西尾市・高浜市）

11月定例会の予定

11月22日～12月21日（30日間）

日程は変更する場合がありますので、事前に議事事務局（電話0538 37 4822）までお問い合わせください。

- | | |
|--------|---------------|
| 11月22日 | 本会議（議案の上程、説明） |
| 12月3日 | 本会議（代表質問） |
| 4日 | 本会議（代表質問） |
| 5日 | 本会議（一般質問） |
| 6日 | 本会議（一般質問予備日） |
| 7日 | 本会議（議案に対する質疑） |
| 10日 | 特別委員会 |
| 11日 | 特別委員会 |
| 12日 | 特別委員会（審査予備日） |
| 13日 | 常任委員会 |
| 14日 | 常任委員会 |
| 17日 | 常任委員会（審査予備日） |
| 21日 | 本会議（議案の採決等） |
- いずれも午前10時から

政治家の年賀状は禁止されています

政治家（候補者・候補者となろうとする者・現に公職にある者）は、公職選挙法により選挙区内の人に対して、あいさつ状（答礼のための自筆によるものは除く）を出すことが禁止されています。皆様のご理解をお願いいたします。